

徳島市子ども・子育て会議（令和4年度第1回）議事録

日時：令和4年10月12日（水曜）午後3時から午後5時まで

場所：徳島市役所 8階 庁議室

審議事項：議題1：子ども子育て支援事業計画に掲げた事業の取り組み状況について

議題2：令和5年度の利用定員の設定について

出席者：委員計14名

青木委員、青野委員、榎本委員、大杉委員、笠井委員、川口委員、後藤委員、佐野委員、祖川委員、武市委員、永穂委員、原委員、松家委員、脇田委員

事務局13人（子ども政策課ほか）

【会議の内容】

- 1 開会
- 2 新委員あいさつ
- 3 副会長の互選
- 4 議事

(1) 子ども子育て支援事業計画に掲げた事業の取り組み状況について

資料2「徳島市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況」に基づき事務局より説明

○ 青木委員

待機児童対策は、保育士確保に主眼を置くということだが、全産業の労働者の中でも賃金には格差があり、コロナ対策で業務負担が増加し、各園とも保育士の確保は非常に厳しい状態。県内の自治体独自の手当を支給するなどして確保を競っているところがある。

徳島市も新たな保育人材の確保のためだけでなく、今現在勤めている職員が今後も安心して勤務が続けられるよう、現職員を対象にした市独自の賃金改善や家賃補助制度の創設、1歳児の5:1への職員配置基準の改善等具体的な対策に取り組んでほしい。

配布の資料を見て、UIJターン保育士応援事業は三か年継続事業の2年目だが、現在8人で目標40人の20%である。PDCAサイクルでどのように改善しているのか。

○ 事務局

1年目が2名、2年目の今年に6名の申し込みがある。1年目経過後の見直しとしては保育士の養成校、民間の保育施設から意見を伺って要件を緩和している。当初は正規での雇用としていたが、一旦臨時で雇用し半年以内に正規採用された方も対象とすることに緩和。また、県外での勤務必要年数が3年以上だったところを1年以上に緩和した。中四国等の各養成校にパンフレットを送付し周知にも努めた結果、今年度の申し込みが増加した。

三か年の最終年度になる来年度もさらに申し込み数の増加が望めるよう条件の見直し、効果的な周知等をしていく。

○ 青木委員

県外から呼び込むのはなかなか難しいところがあると思う。県内の他の自治体のように現在の職員に手当を出すというように、県内の他の自治体からも呼び込めるように考えてほしい。

○ 事務局

県内の他自治体からとなると広域連携に影響を与える可能性もあり、慎重に取り扱いを考える必要がある。今後の参考とさせていただく。

○ 佐野委員

利用者支援事業の基本型の導入を行ってほしい。基本型は地域子ども子育て支援拠点において保護者が普段の話や相談をする中で支援の内容など当事者の目線に立った支援になる。現在、利用者支援事業はふれあい健康館1カ所でしかできていないが、基本型を導入すると各地域の拠点と徳島市の連携ができるところがメリットなので、早めに検討してほしい。

○ 事務局

現在の利用者支援は特定型を行っており、基本型を行うことになれば地域に拠点を作り委託する形になると思う。既に行っているところもあるので今後検討していきたい。

(2) 令和5年度利用定員の設定について

資料3「令和5年度利用定員の設定について」に基づいて事務局より説明

児童福祉部会長

児童福祉部会の審議結果（小規模保育園）の報告

○ 青木委員

新規の園ができるということについては園長会から非常に不満の声が上がっている。事後報告ではなく事前に園長会や周辺の園に相談してほしいとの声である。

なかなか難しいとは思いますが、既存の園にも定員の変更や認定こども園への移行、増改築等考えている園がある。既存の園が適切な運営が行えるようご配慮願いたい。

○ 事務局

こちらの書面(資料3)が回答となる。なかなか難しいところであることをご理解願いたい。

○ 青木委員

これはずっと繰り返している問題である。僕らも徳島市と共に保育をしてきた者としてできることがあればさせていただきたいと思うので、ご配慮をお願いしたい。

(3) その他について

○ 川口委員

退職者の会で聞いたが、介護士の賃金改正が行われる、その改正を利用者に負担させるという話があった。保育士の賃金改正は利用者負担なのか。

保育士は残業手当がつかないという話をずっと聞いているが、そういうことは今もあるのか。保育士、児童支援員等に不払いがあるのかつかむべきではないのか。アンケートの取り方が難しいという回答になっているが、実情をつかんでほしい。

○ 事務局

賃金水準の改正は、本年2月から月額9千円程度の改善が国の補助金によって開始された。賃金改善に反映されていることを実績報告で確認することになっている。

最低賃金についても、指導監査で確認を行っている。

放課後児童クラブ等についても委託事業者に周知して実績等で確認を行っている。

給料の不払いは、そういう実態がある場合は速やかに改善指導を行うことが最も効果的であるため、訪問、指導監査をしっかりとやっていくところが重要と考えている。

アンケートでの難しさというのは、記載内容が不十分、主観的になるといった部分が危惧されるので難しいと考えている。

○ 川口委員

取り組みとしては様々なハードルがあるとは思いますが、できれば検討してほしい。

○ 永穂委員

児童福祉法の一部改正について説明してほしい。

○ 事務局

現在、国において事業や設置体制などの制度設計を行っているところで、詳細が分かるのは年度末から来年度の夏頃になると聞いている。市町村での具体的な事業の実施等についてはそれからなる。ただし徳島市では、法改正を待たず今年度より子ども家庭センターが

必要とする「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の2つの機能を併せ持つ「子ども家庭総合支援室」を設置し、母子保健と児童福祉の担当が今まで以上に迅速かつ緊密に連携が図れるようになった。

○ 永穂委員

①の医療的ケア児の対応についての取り組みが進められていることが分かった。

○ 川口委員

医療的ケア児の回答について、最終的には各施設で医療的ケア児に対応できる看護師を雇用する対応が必要になってくると書かれている。市民病院を退職した看護師を各施設に新たに雇用することはできないか。

○ 事務局

今は訪問看護ステーションに委託しているが、受け入れる子どもは1日2回程度の医療的ケアを受ければ、通常の保育を受けることができるということが条件のひとつになっている。

徳島県の調査では医療的ケアが必要な子どもは18歳未満で80人程度とのことで、この中で未就学児童の数はそう多くないと考えており、まずは訪問看護ステーションへの委託で状況をみていこうと考えている。

○ 祖川委員

1歳、2歳も無償化すべきである。1歳になればどこかへ預けたいと思う保護者は多いが、幼稚園は3歳から、保育園は0歳から入れるが必ず就労証明がいる。

徳島市は2人目以降は保育料半額、3人目は無償としているが、阿南市、板野町、神山町は無償化を実施している。徳島市も1歳2歳をケアしてほしい。

徳島市は財政的な問題があるので国に要望していくというが今後もこの方針なのか。

徳島市はこうしたいという考えはないのか。

○ 事務局

0歳から2歳児の無償化については、国内または県内の統一的な体系で実施すべきと考えているので、国に要望を続けていく。

就労の状況について園を変わらなければならないという問題は、国がこども園化という形で進めていっている。基本的な保育園・こども園の運営というものは保育料も含めて地域で統一的なものでないといけないと認識しており、国や県に要望活動を続けている状況であることをご理解願いたい。

○ 祖川委員

県を動かすのも市の仕事なのでぜひ要望してほしい。

1歳児2歳児については大きな問題。先ほどの青木委員の保育士確保の問題もそうだが、もっと深掘すべき。そのための貴重な場所。努力しますではなくどうしたいという意見が聞きたい。実際に保育士は本当にいない。幼稚園の先生に保育をやってほしい、退職したOB達に復職してほしいぐらい。それぐらいの視点で考えないと保育士は増えない。

この会議は何度も出席しているがもうちょっとなんとかしてほしいというのが正直な気持ち。

○ 青野会長

ニーズはあるが公的にやる以上の限界はある、それを突き動かさなければならないというのは同感。その方策としてどうあるべきか。阿南市等は先んじてやっている。この点についてはどうか。

○ 青木委員

具体的にプラスになる会議であるべき、できないを繰り返すのでは意味がない。法律や財政的な面で難しいこともあると思うが自治体には裁量の部分があるのでないか。せっかくなのだから少しでも前に進む、やってよかったと思う会議であるべき。

特に今回は、特にコロナを受けて保育士は本当に疲れている、辞めると言われたら何も言えない。できることをひとつでも実現させるための会議であって欲しい。

○ 佐野委員

保育士に関する話を含めて、助産師会の研修、保育の処遇改善、職場改善、特に前回の会議で意見が出たこと、毎回よく出る課題について徳島市が具体的にどういったアクションをしているかまとめてほしい。それを踏まえてそれぞれの委員が意見や改善案を出せると思う。次回の子ども・子育て会議から検討いただきたい。

前回の会議録が公開されていない。公開してほしい。

今年の4月から育児介護休業法が改正され、10月からの産後パパ育休等についても徳島市として育休の対象となる保護者に対してより身近で寄り添うような形での支援を検討してほしい。

母子手帳アプリ(ひまわりっこ)の活用についてイベント等が分かりづらいところがある。鳴門市のようにLINE等を使い時宜的に発信することを前向きに検討してほしい。徳島市のイベントだけでなく、徳島市民が参加できる他市町村のイベントについても対象者に情報発信をお願いしたい。

○ 青野会長

初めての委員の方からも意見をお聞きしたい。

○ 榎本委員

委員の方々の意見を聞くと、委員の意見がどう響いてどういう風に活かされて、そしてそれが活かされていないとしたらどうしてなのかというフィードバックがなれてないと感じた。前回受けたことを検討してここまではできたが、この部分が難しいというような報告は行った方がいいと思う。同じ話が繰り返し出てくることもあまりよくない。

保育現場や子育て現場で、今どういうことが実際起こっているのかということを委員の方々から上げていくだけでなく、市からも聞きに行くということが非常に大切になると感じた。

○ 大杉委員

以前の子ども・子育て会議も委員として参加していた。その時は待機児童についての会だった。現在は待機児童は0となっているが、本当はどうなのかという保護者の声をどう拾い上げているのかと思っている。

○ 笠井委員

保育士養成校にいる立場から話をする。保育の道を目指す学生は今もたくさんいるが、就職するとなると、不安を抱く学生もいる。処遇が改善され賃金も昔に比べて改善はされているが、1、2、3年先にはどれだけ賃金が上がるのか全く分からないという不安がある。

青木委員の言うように、保育士はコロナの中で消毒、子どもや保護者への対応など仕事がとても増加しており、賃金と見合っていないと感じる。

先ほど、0から2歳児の無償化の話が出ていたが、施設整備や保育士確保等の課題がある中、行政もなかなか踏み切れないんだろうと感じた。

保育を目指す学生は多いが、学生自体の数が減ってきている。このような状況の中でも、学生が保育現場で夢を持って働けるように処遇改善をお願いしたい。

○ 祖川委員

保育科に入って一般の会社に入る人は何割いるのか

○ 笠井委員

当大学の保育者養成コースでは1割程度は企業に行くが、ほとんどの学生が保育に進んでいる。最近企業に行く学生も若干増えてきている。

○ 後藤委員

幼稚園の子どもがいる保護者として、子どもをみるだけでも大変なところコロナ対策や熱中症対策など大変だと感じている。先生自身にも家族がいるし、子育てをしている先生もいる。ぜひ先生たちを守ってほしい。私は結婚を機に仕事を辞めたので先ほどの祖川委員の言うように0から2歳児の子育ては大変。昼は一人で家で子育てをするのが孤独で大変だった。近年徳島に引っ越してきたが、徳島で子育てしてよかったと思いたい。子どもにもそう言ってあげたい。ぜひ改善してほしい。

○ 武市委員

保育現場もコロナ等で保育士の仕事も変わってきている。昔とまったく違う環境だが、保育士になろうと思ってもらえる実習をとやっている。医療的ケア児の受け入れ等学んでいかなければならないことも多い。

この会ではいろいろ勉強させてほしい。

○ 原委員

保育士確保が難しい、それは幼稚園も同じで、なり手がいない、なっても長続きしない。また園児の確保も難しいが、幼児教育のために頑張っていきたい。

○ 松家委員

徳島市の公立幼稚園の取り組みとして、令和3年から7時30分からの預かり延長保育を始めた。17の園で18時まで預かっている。千松幼稚園には令和2年度に22%就労の方が通っていたが、令和3年度は27%、令和4年度は30%と年々増加している。このことから待機児童対策、徳島市が取り組んでいることに幼稚園も貢献できていると感じている。

また保護者支援という点では、給食を始めてほしいと声がある。教育委員会からの回答は難しいということでしたが検討してほしい。保護者の方々、職員、教育委員会と協力しながら子育て支援をしていきたい。

○ 脇田委員

徳島市の計画や回答集には数字目標が欲しい。次回計画を作る場合は数値目標、人的な確保、他の進捗についてもお願いしたい。

○ 青野会長

会としても宿題をいただいたと思っている。貴重なご意見ありがとうございました。